

労働力調査 (基本集計)

平成26年(2014年) 8月分 (速報)

結果の概要

【就業者】

- ・就業者数は6363万人。前年同月に比べ53万人の増加。20か月連続の増加
- ・雇用者数は5600万人。前年同月に比べ38万人の増加
- ・正規の職員・従業員数は3305万人。前年同月に比べ4万人の減少。非正規の職員・従業員数は1948万人。前年同月に比べ42万人の増加
- ・主な産業別就業者を前年同月と比べると、「建設業」、「医療、福祉」、「教育、学習支援業」などが増加

【就業率】

- ・就業率は57.4%。前年同月に比べ0.5ポイントの上昇

【完全失業者】

- ・完全失業者数は231万人。前年同月に比べ40万人の減少。51か月連続の減少
- ・求職理由別に前年同月と比べると、「勤め先や事業の都合による離職」が13万人の減少。「自発的な離職（自己都合）」が8万人の減少

【完全失業率】

- ・完全失業率(季節調整値)は3.5%。前月に比べ0.3ポイントの低下

【非労働力人口】

- ・非労働力人口は4479万人。前年同月に比べ20万人の減少。4か月連続の減少

原 数 値	実数 (万人, %)	対前年同月増減 (万人, ポイント)			
		8月	7月	6月	5月
就業者	6363	53	46	56	58
自営業主・家族従業者	731	11	-8	8	16
雇用者	5600	38	53	46	38
(雇用形態別)					
正規の職員・従業員	3305	-4	-6	-2	1
非正規の職員・従業員	1948	42	60	36	30
パート	932	2	17	17	18
アルバイト	400	2	2	10	2
労働者派遣事業所の派遣社員	112	4	15	-4	0
契約社員	296	19	12	18	17
嘱託	119	7	7	-4	-5
その他	88	7	8	0	-1
(主な産業別)					
農業、林業	223	4	-2	-7	-11
建設業	506	22	19	1	8
製造業	1036	0	5	-7	7
情報通信業	202	8	17	9	4
運輸業、郵便業	326	-2	17	15	4
卸売業、小売業	1059	-22	-17	16	11
学術研究、専門・技術サービス業	204	-2	-3	4	0
宿泊業、飲食サービス業	374	-2	1	8	3
生活関連サービス業、娯楽業	244	-5	-5	4	-1
教育、学習支援業	287	9	3	14	5
医療、福祉	753	17	7	16	43
サービス業(他に分類されないもの)	402	-4	-16	1	-7
就業率	57.4	0.5	0.4	0.6	0.5
うち15～64歳	72.8	1.1	0.9	1.0	1.2
完全失業者	231	-40	-7	-15	-37
男	141	-25	-17	-15	-24
女	91	-14	9	-1	-13
(求職理由別)					
定年又は雇用契約の満了	26	-6	-3	-3	-1
勤め先や事業の都合	44	-13	-7	-16	-22
自発的(自己都合)	93	-8	-3	3	-10
学卒未就職	12	-3	-4	-2	-2
収入を得る必要が生じたから	31	-5	4	0	-2
その他	21	-3	4	2	0
非労働力人口	4479	-20	-43	-47	-26

季節調整値	実 数 (%)	対前月増減 (ポイント)			
		8月	7月	6月	5月
完全失業率	3.5	-0.3	0.1	0.2	-0.1
男	3.8	0.0	0.0	0.1	-0.1
女	3.2	-0.5	0.2	0.1	0.0

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

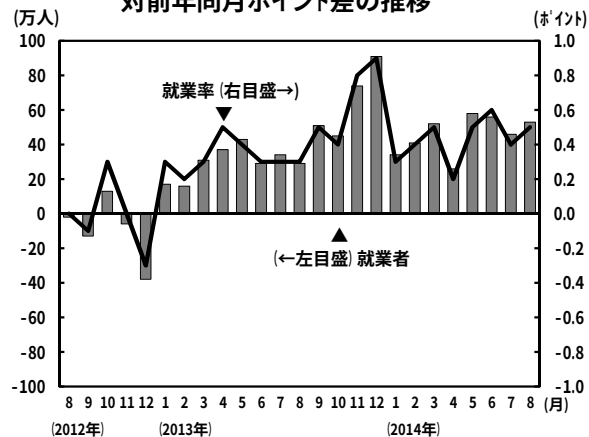
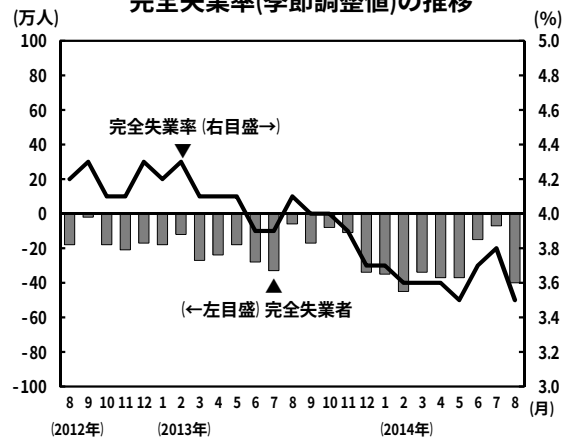


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



※東日本大震災により調査が困難となった2011年(平成23年)3～8月は、関連統計等を用いて補完推計を行った。
そのため、2012年3～8月の対前年同月増減は、補完推計値を用いた2011年3～8月と比較した参考値である。

I 就業状態別人口

- ・前年同月に比べ、労働力人口は14万人(0.2%)の増加、非労働力人口は20万人(0.4%)の減少
- ・15～64歳の労働力人口は44万人(0.7%)の減少、非労働力人口は70万人(3.5%)の減少
- ・65歳以上の労働力人口は59万人(9.0%)の増加、非労働力人口は50万人(2.0%)の増加

表1 就業状態別人口

2014年 8月 (平成26年)		実数			対前年同月増減		
		男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上人口	総数	11079	5345	5734	-7	-4	-3
	15～64歳	7789	3927	3862	-116	-56	-60
	65歳以上	3290	1418	1872	109	52	57
労働力人口	総数	6595	3776	2819	14	-2	16
	15～64歳	5882	3337	2545	-44	-40	-5
	65歳以上	713	438	275	59	37	21
就業者	総数	6363	3635	2728	53	23	30
	15～64歳	5668	3210	2458	-3	-14	11
	65歳以上	696	425	271	57	37	20
完全失業者	総数	231	141	91	-40	-25	-14
	15～64歳	214	127	87	-41	-26	-15
	65歳以上	17	13	4	1	0	1
非労働力人口	総数	4479	1566	2912	-20	-2	-19
	15～64歳	1902	587	1315	-70	-15	-55
	65歳以上	2577	979	1597	50	13	36
労働力人口比率	総数	59.5	70.6	49.2	0.1	0.0	0.3
	15～64歳	75.5	85.0	65.9	0.5	0.2	0.9
	65歳以上	21.7	30.9	14.7	1.1	1.5	0.7
就業率	総数	57.4	68.0	47.6	0.5	0.5	0.6
	15～64歳	72.8	81.7	63.6	1.1	0.8	1.2
	65歳以上	21.2	30.0	14.5	1.1	1.6	0.7

II 就業者の動向

1 就業者数

- ・就業者数は6363万人。前年同月に比べ53万人(0.8%)の増加。20か月連続の増加。
- 男性は23万人の増加、女性は30万人の増加

表2 男女別就業者

2014年 8月 (平成26年)	実数	対前年 同月増減
就業者	6363	53
男	3635	23
女	2728	30

図3-1 就業者の推移(男女計)

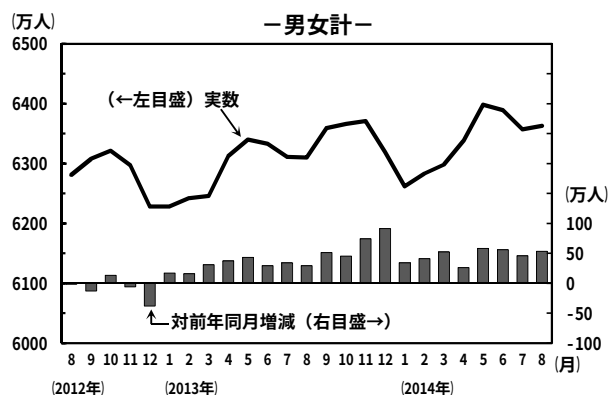
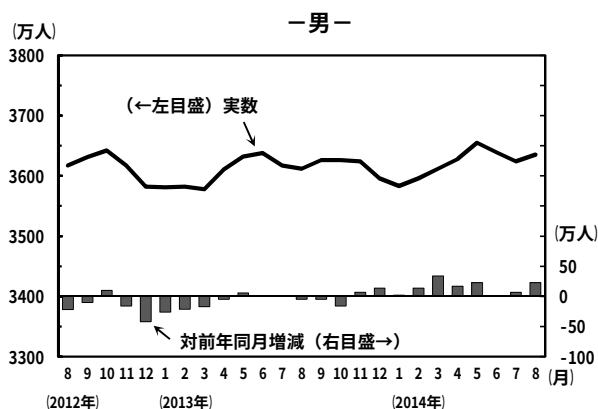
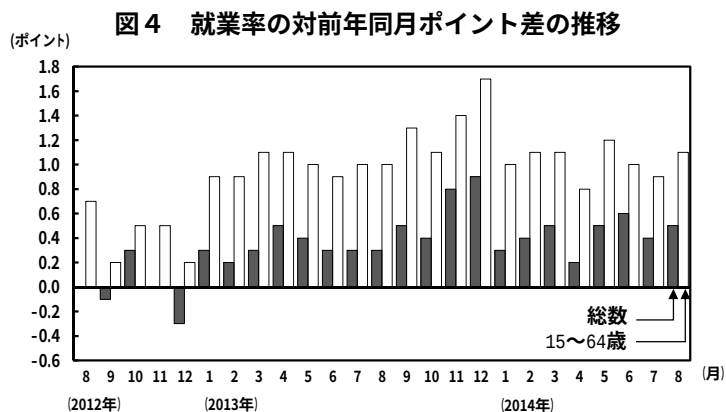


図3-2 就業者の推移(男女別)



2 就業率

- ・就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)は57.4%。前年同月に比べ0.5ポイントの上昇
- ・15～64歳の就業率は72.8%。前年同月に比べ1.1ポイントの上昇。
男性は81.7%。0.8ポイントの上昇。
女性は63.6%。1.2ポイントの上昇



3 従業上の地位

- ・自営業主・家族従業者数は731万人。前年同月に比べ11万人(1.5%)の増加
- ・雇用者数は5600万人。前年同月に比べ38万人(0.7%)の増加。20か月連続の増加。
男性は3168万人。9万人の増加。
女性は2432万人。29万人の増加
- ・非農林業雇用者数は5547万人。常雇は5124万人
- ・常雇のうち、
無期の契約は3706万人。
有期の契約は1074万人

表3 従業上の地位別就業者

2014年 8月 (平成26年)		(万人)	
	実数	対前年 同月増減	
就業者	6363	53	
自営業主・家族従業者	731	11	
雇用者	5600	38	
男	3168	9	
女	2432	29	
うち非農林業雇用者	5547	39	
常雇	5124	82	
無期の契約	3706	-4	
有期の契約	1074	84	
役員	344	3	
臨時雇	350	-40	
日雇	74	-2	

4 雇用形態

- ・正規の職員・従業員数は3305万人。前年同月に比べ4万人(0.1%)の減少
- ・非正規の職員・従業員数は1948万人。前年同月に比べ42万人(2.2%)の増加
- ・役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は37.1%

表4 雇用形態別雇用者

2014年 8月 (平成26年)		(万人, %)								
		男女計			男			女		
		実数	対前年 同月増減	割合	実数	対前年 同月増減	割合	実数	対前年 同月増減	割合
役員を除く雇用者		5253	37	...	2904	4	...	2348	32	...
正規の職員・従業員		3305	-4	62.9	2274	-10	78.3	1031	6	43.9
非正規の職員・従業員		1948	42	37.1	630	16	21.7	1318	27	56.1
パート		932	2	17.7	105	1	3.6	827	1	35.2
アルバイト		400	2	7.6	205	0	7.1	195	3	8.3
労働者派遣事業所の派遣社員		112	4	2.1	42	-2	1.4	70	7	3.0
契約社員		296	19	5.6	159	10	5.5	137	9	5.8
嘱託		119	7	2.3	74	3	2.5	45	3	1.9
その他		88	7	1.7	44	3	1.5	44	4	1.9

注) 割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

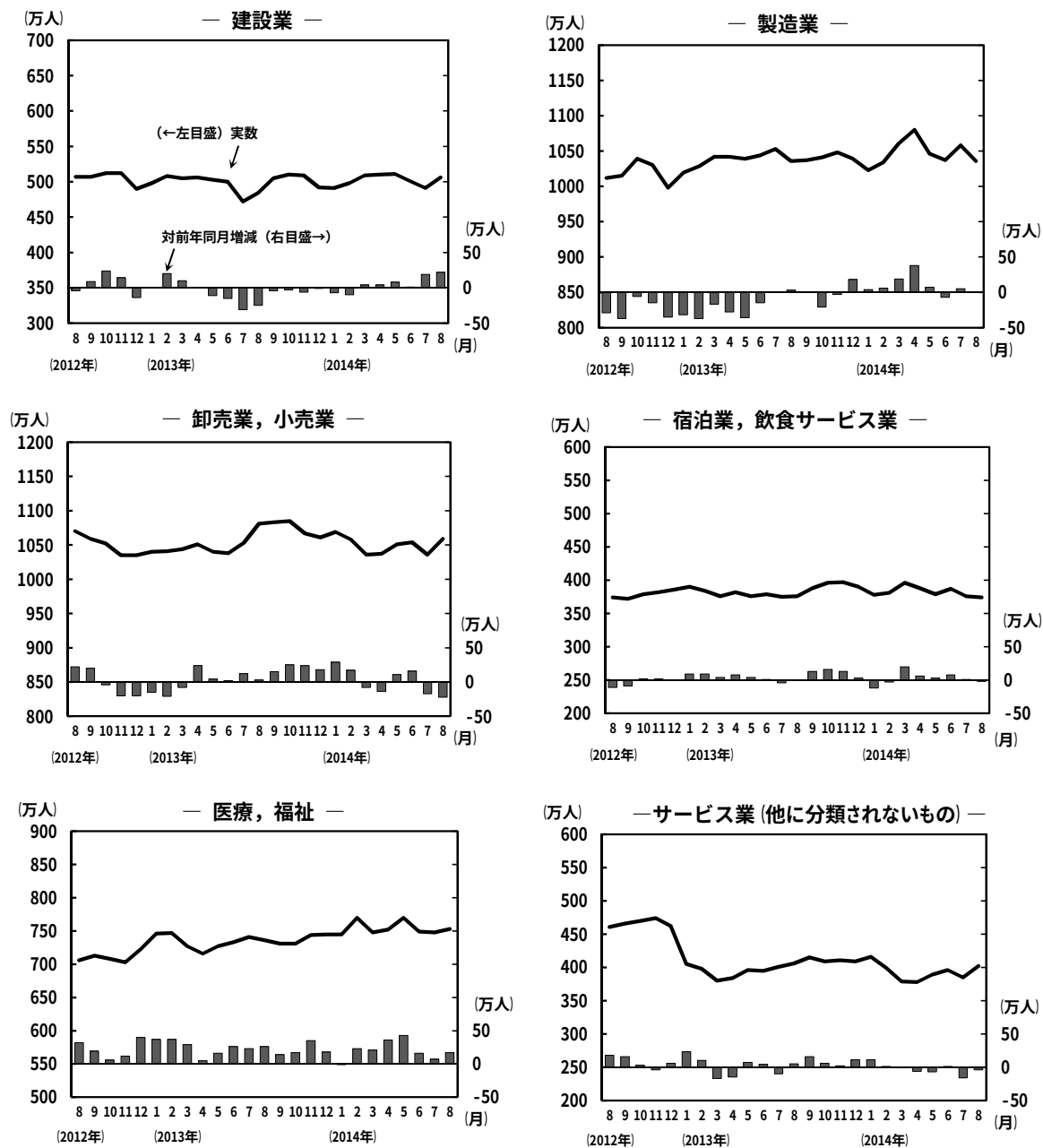
5 産 業

表5 主な産業別就業者・雇用者

(万人)

2014年 8月 (平成26年)		農業、 林業	非農林業	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産 業、物品 賃貸業	学術研究、 専門・ 技術 サービス業	宿泊業、 飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習 支援業	医療、 福祉	サービス業 (他に分類 されないもの)
就 業 者	実数	225	6138	506	1036	202	326	1059	171	115	204	374	244	287	753	402
	対前年同月 増減	4	49	22	0	8	-2	-22	1	2	-2	-2	-5	9	17	-4
	対前年同月 増減率(%)	1.8	0.8	4.5	0.0	4.1	-0.6	-2.0	0.6	1.8	-1.0	-0.5	-2.0	3.2	2.3	-1.0
雇 用 者	実数	53	5547	408	988	195	312	965	167	103	156	317	187	257	721	360
	対前年同月 増減	0	39	11	3	9	-1	-20	2	4	0	-1	-9	5	13	-3
	対前年同月 増減率(%)	0.0	0.7	2.8	0.3	4.8	-0.3	-2.0	1.2	4.0	0.0	-0.3	-4.6	2.0	1.8	-0.8

図5 主な産業別就業者の推移



注) 2013年(平成25年)1月以降、労働者派遣事業所の派遣社員を派遣先の各産業に分類している。

ただし、2013年1～12月における各産業の対前年同月増減を算出する際には、これらを補正した数値と比較している。

6 従業者規模

- 企業の従業者規模別非農林業雇用者数及び対前年同月増減

1～29人規模	………	1497万人と、24万人(1.6%)減少
30～499人規模	………	1903万人と、31万人(1.7%)増加
500人以上規模	………	1573万人と、23万人(1.5%)増加

III 完全失業者の動向

1 完全失業者数

- ・完全失業者数は231万人。前年同月に比べ40万人(14.8%)の減少。51か月連続の減少
- ・男性は前年同月に比べ25万人の減少、女性は前年同月に比べ14万人の減少

表6 男女別完全失業者

2014年 8月 (平成26年)	(万人)	
	実数	対前年 同月増減
完全失業者	231	-40
男	141	-25
女	91	-14

図6-1 完全失業者の推移(男女計)

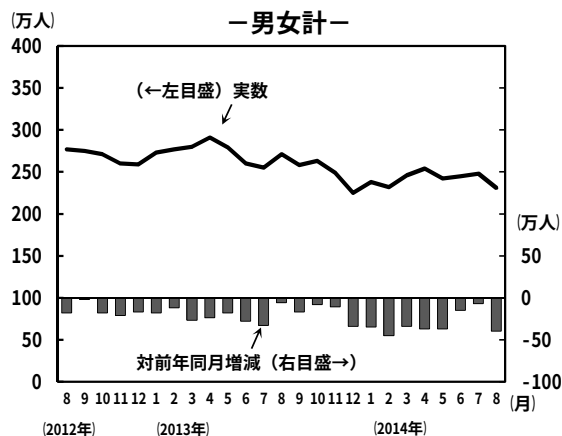
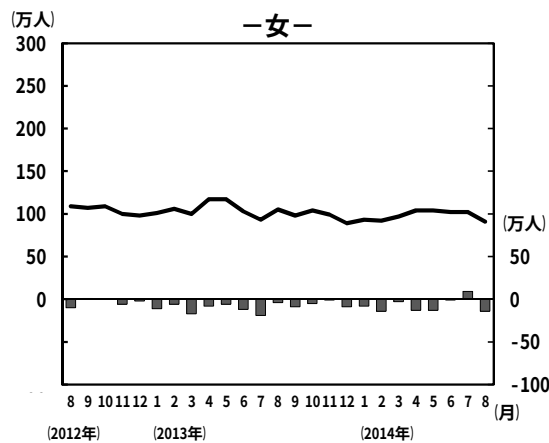
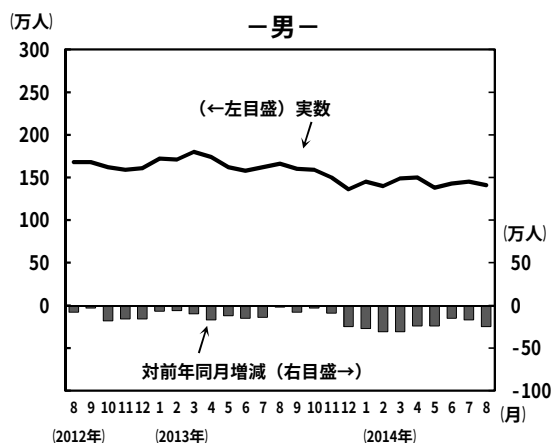


図6-2 完全失業者の推移(男女別)



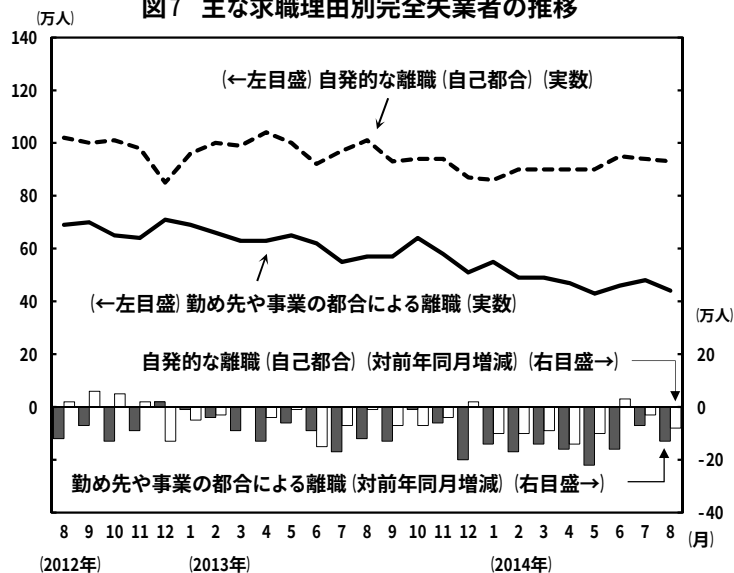
2 求職理由

- ・完全失業者のうち、「勤め先や事業の都合による離職」は44万人と、前年同月に比べ13万人の減少、「自発的な離職(自己都合)」は93万人と、8万人の減少

表7 求職理由別完全失業者

2014年 8月 (平成26年)	(万人)	
	男女計 実数	対前年 同月増減
完全失業者	231	-40
仕事をやめたため求職	163	-27
非自発的な離職	70	-19
定年又は雇用契約の満了による離職	26	-6
勤め先や事業の都合による離職	44	-13
自発的な離職(自己都合)	93	-8
新たに求職	64	-12
学卒未就職	12	-3
収入を得る必要が生じたから	31	-5
その他	21	-3

図7 主な求職理由別完全失業者の推移



3 年齢階級別

- ・男性は「65歳以上」を除く全ての年齢階級で、完全失業者数は前年同月に比べ減少
- ・女性は「45～54歳」及び「65歳以上」を除く全ての年齢階級で、完全失業者数は前年同月に比べ減少

表8 年齢階級別完全失業者 (原数値)

2014年 8月 (平成26年)	男女計		男		女	
	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減
総 数	231	-40	141	-25	91	-14
15～24歳	29	-8	17	-4	13	-2
25～34歳	54	-9	32	-6	22	-3
35～44歳	49	-13	28	-6	21	-8
45～54歳	43	-3	22	-5	21	2
55～64歳	39	-8	28	-5	11	-3
65歳以上	17	1	13	0	4	1
(再掲)55～59歳	19	-4	13	-3	6	-1
(再掲)60～64歳	20	-4	15	-2	5	-2

4 世帯主との続き柄別

- ・完全失業者のうち、2人以上の世帯の「世帯主」は51万人と、前年同月に比べ11万人の減少

表9 世帯主との続き柄別完全失業者
及び完全失業率 (原数値)

2014年 8月 (平成26年)		完全失業者		完全失業率	
		実数	対前年 同月増減	%	対前年 同月増減
総数		231	-40	3.5	-0.6
2人以上の世帯	世帯主	51	-11	2.0	-0.4
	世帯主の配偶者	32	-4	2.2	-0.2
	その他の家族	110	-22	6.5	-1.3
単身世帯		39	-2	4.5	-0.3

IV 季節調整値でみた結果の概要

1 就業者数

- ・就業者数は6362万人。前月に比べ9万人(0.1%)の増加
- ・雇用者数は5606万人。前月に比べ7万人(0.1%)の減少

2 完全失業者数

- ・完全失業者数は230万人。前月に比べ18万人(7.3%)の減少
- ・内訳をみると、「非自発的な離職」は6万人(8.0%)の減少。「自発的な離職(自己都合)」は2万人(2.2%)の増加

表10 主要項目の季節調整値

季 節 調 整 値	実 数	(万人, %, ポイント)				
		対前月増減				
		8月	7月	6月	5月	
就業者	6362	9	-6	0	36	
男	3631	11	3	-20	11	
女	2730	-3	-9	20	23	
うち雇用者	5606	-7	18	14	21	
完全失業者	230	-18	4	11	-3	
男	142	-1	-1	6	-3	
女	89	-16	6	4	1	
非自発的な離職	69	-6	3	1	-5	
自発的な離職(自己都合)	91	2	-3	3	2	
新たに求職	66	-12	5	3	3	
完全失業率	3.5	-0.3	0.1	0.2	-0.1	
男	3.8	0.0	0.0	0.1	-0.1	
女	3.2	-0.5	0.2	0.1	0.0	
非労働力人口	4487	13	2	-15	-30	
男	1571	-9	-2	12	-8	
女	2915	20	5	-26	-24	

注) 「非自発的な離職」は、「定年又は雇用契約の満了」及び「勤め先や事業の都合」により離職した者である。

「新たに求職」は、「学卒未就職」、「収入を得る必要が生じたから」及び「その他」の理由により新たに仕事を探し始めた者である。

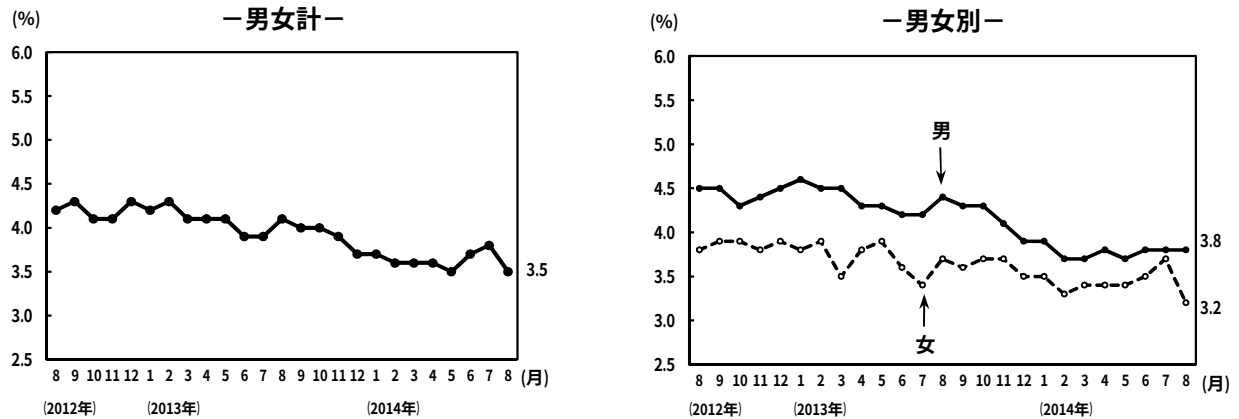
3 完全失業率

- ・完全失業率は3.5%。前月に比べ0.3ポイントの低下

(男女別)

- ・男性は3.8%と、前月と同率
- ・女性は3.2%と、前月に比べ0.5ポイントの低下

図8 完全失業率(季節調整値)の推移



(年齢階級別)

- ・男性は「35～44歳」の年齢階級で、完全失業率は前月に比べ上昇。
また、「15～24歳」、「25～34歳」及び「45～54歳」の年齢階級で、完全失業率は前月に比べ低下
- ・女性は「45～54歳」を除く全ての年齢階級で、完全失業率は前月に比べ低下

表11 年齢階級別完全失業率(季節調整値)

(%, ポイント)

2014年 8月 (平成26年)	男女計		男		女	
	実数	対前月 増減	実数	対前月 増減	実数	対前月 増減
総 数	3.5	-0.3	3.8	0.0	3.2	-0.5
15～24歳	5.4	-1.3	6.1	-1.4	5.1	-0.8
25～34歳	4.4	-0.3	4.7	-0.1	4.0	-0.7
35～44歳	3.2	-0.3	3.3	0.2	3.1	-0.7
45～54歳	3.0	0.2	2.8	-0.1	3.2	0.3
55～64歳	3.3	-0.3	4.0	0.0	2.2	-1.0
65歳以上	2.5	0.1	...	...	...	...

注) 65歳以上の男女別の完全失業率(季節調整値)は、完全失業者数が少ないことから計算していない。

4 非労働力人口

- ・非労働力人口は4487万人。前月に比べ13万人(0.3%)の増加